

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,984,394	流 動 負 債	8,959,031
現金及び預金	5,686,487	1年内に返済する長期借入金	876,000
未収金	3,452,130	1年内に返済する長期預り敷金・保証金	369,761
商品及び製品	8,051	未払金	6,068,994
前払費用	85,806	未払費用	36,316
繰延税金資産	257,540	未払消費税等	83,120
短期貸付金	10,464,581	未払法人税等	616,665
その他	32,481	未払事業所税	16,952
貸倒引当金	△2,684	前受金	169,779
固 定 資 産	29,482,794	預り金	17,905
有形固定資産	27,351,812	ポイントカード引当金	629,339
建築物	26,578,328	賞与引当金	68,167
構築物	230,695	その他	6,028
機械及び装置	163,703	固 定 負 債	15,142,066
工具、器具及び備品	333,194	長期借入金	4,362,000
建設仮勘定	45,890	長期預り敷金・保証金	10,458,833
無形固定資産	1,673,231	退職給付引当金	250,562
施設利用権	1,376,019	役員退職慰労引当金	70,670
商標権	675	負 債 合 計	24,101,097
電話加入権	2,803		
ソフトウェア	64,733	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	229,000	株 主 資 本	25,366,091
投資その他の資産	457,751	資本金	8,000,000
投資有価証券	10,300	資本剰余金	524,093
長期前払費用	29,100	その他資本剰余金	524,093
繰延税金資産	397,899	利益剰余金	16,841,998
その他	40,147	利益準備金	199,612
貸倒引当金	△19,695	その他利益剰余金	16,642,386
		別途積立金	160,020
		繰越利益剰余金	16,482,366
資 産 合 計	49,467,189	純 資 産 合 計	25,366,091
		負 債 純 資 産 合 計	49,467,189

損 益 計 算 書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 (営 業 収 益)		20,701,813
売 上 原 価		15,804,112
売 上 総 利 益		4,897,700
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,030,681
営 業 利 益		3,867,018
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	6,835 17,471	24,307
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 そ の 他	78,885 3,782	82,668
経 常 利 益		3,808,657
特 別 利 益		
無 線 通 信 設 備 デ ジ タ ル 化 協 力 金 そ の 他	15,120 2,000	17,120
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 等 そ の 他	258,048 7,246	265,294
税 引 前 当 期 純 利 益		3,560,483
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,196,264	
法 人 税 等 調 整 額	17,221	1,213,485
当 期 純 利 益		2,346,997

個 別 注 記 表

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法を採用しております。

主要な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～39年
構 築 物	10年～20年
機 械 及 び 装 置	10年～17年
工 具、器 具 及 び 備 品	3年～20年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) ポイントカード引当金

クレジットカード等に付与されたポイント交換の支払に備えるため、ポイント交換実績率により交換見込額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	17,007,226千円
構 築 物	60,246千円
施 設 利 用 権	1,376,019千円
定 期 預 金	8,000千円

(2) 担保に係る債務

長 期 借 入 金	5,238,000千円
未 払 金	1,924千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

41,833,321千円

3 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権	10,577,424千円
短 期 金 銭 債 務	1,246,175千円

III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、ポイントカード引当金及び退職給付引当金等の否認であります。

2 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%及び32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が39,587千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,587千円増加しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接65.16% 間接15.42%	土地の賃借 役員の兼務	用地使用料 構内営業料	3,272,893	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社との価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付	CMS短期貸付金 利息の受取	36,006,518 6,518	短期貸付金	10,464,581
親会社の子会社	ジェイ・アール北海道バス株式会社	-	土地の賃借	用地使用料	264,463	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によります。

2. 土地の賃借における価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、ジェイ・アール北海道バス株式会社との価格交渉の上で決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額

1,486円80銭

2 一株当たり当期純利益

137円56銭

VI その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。